

績と17年度申請との比較では、小学生で49名、中学生で15名が徒歩通学となっている。通学路の安全性向上のため、各学校において毎年、学校職員と保護者からなる環境整備部を組織し、学校までの幹線道路における通学路安全確認等の点検を実施している。点検の結果、整備が必要な場合は、各関係機関への要望等の申し入れを行っている。

福祉保健部長 (2) 給付費の伸び

と単価を現状で算定をすると、月額5千円程度と見込まれる。グループホームは、制度改革で地域密着型サービスとして位置づけられ、そのまま利用を継続する場合には、住所を施設所在地に異動する方法しかない。ただ、隣接する自治体はその施設を利用施設として認定をしないと、その自治体に住所を置く被保険者の利用も可能となる。

利用意向調査を実施したところ、39名中17名が利用したいとの答えだった。大村市の計画として、現在の放課後対策事業と同額の500円程度で協議を進めている。

市長

夏休みに間に合うように、まず県にお願ひし、そして国に決定するようにお願いしたい。

(その他の質問事項)

駅前アパートは地震に耐えうるのか。

大村市上水道水の現状と今後の地下水の見直しは

辻議員 (1) 都市整備行政について

郡川河川整備計画について、昨年6月に、河川周辺住民の方を中心にした、基本整備計画の公聴会が開催されたが、その折平成17年度に用地一部取得、18年度より事業着手と伺っているが、その後の整備計画が、順調に進んでいるのか？

(2) 水道事業について

萱瀬ダム取水状況について、大村市においては、長崎市の強い要請により、昭和40年から、長崎市へダム水の送水を行ってきたが、平成12年の嵩上げ工事の完成により、その後の取水の状況が、大村市・長崎市において、どの様に変わったのか？又、分水協定の見直し内容とは？

大村市内の地下水の採取状況について、ダム水の水道利用により、地下水への依存が軽減されたと思うが、個人や団体、事業所等の地下水の採取量は、どうなっているか、又、大村市の地下水の今後の見直しは？

都市整備部長

(1) 17年度の県予算では8千万円を計上されておられ、一部の用地買収、用地測量

井堰統合の詳細設計が予定されている。また、井堰統合の地元説明会を6月末ごろできないか調整中である。

市長 非常に長期事業であるので、もっと短縮できないか、今後県の方にさらに要望したい。

水道事業管理者 (2) 総事業費の負担

48.1%が、長崎市と大村市の負担であるが本市は3千7増加分の9.6%の負担、長崎市が38.5%の負担である。

市長 昭和37年に締結された分水協定は、嵩上げが完成した萱瀬ダムからの取水開始をもって効力を失った。また、萱瀬ダムの再開発に関する協定により、

長崎市は1万2千7の取水を行うため、大村市と同様の負担と地元振興対策事業として大村市の1/2の負担をしている。

水道事業管理者 平成16年度の

団体、事業所、個人125カ所からの報告では、採取量は約865万m³であった。予備調査の結果では、現在の使用状況からすると、今後10年後に枯渇することはないと思っている。市内に設置している観測用井戸などで定期的に調査を行い、これらの記録をもとに、地下水量の把握に努めたい。

(その他の質問事項)

市立病院の再建に向け、事業管理者の現在の所信は。



萱瀬ダム

明言した十七年度中の文化財としての

【国指定】はあるのか

宮本議員 (1) 教育行政について
公言した16年度で周辺地域の同意を貰って、17年度に国指定の申請は行なえるのか。

国指定のために先行取得した土地を、要請があったからとして何故近隣者に貸与せねばならないのか何か瑕疵があるのか。

新幹線との調整を待って申請すると言われるが、新幹線は従来から変更はないといっている。指定の絶対条件である周辺